平成３１年度

船橋市地方卸売市場事業会計
予算に関する説明書

議案第８号

平成３１年度船橋市地方卸売市場事業会計予算に関する説明書

平成３１年度船橋市地方卸売市場事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　　入　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考	
1 市場事業収益			821,000		
	1 営業収益		634,909		
		1 売上高割使用料	77,518		
				水産物売上高割使用料	35,397
				青果物売上高割使用料	42,121
		2 施設使用料	402,380		
				卸売業者売場使用料	17,125
				仲卸業者売場使用料	57,345
				関連事業者売場使用料	18,522
				買荷保管所使用料	68,975
				業者事務所使用料	81,191
				金融機関店舗使用料	3,191
				倉庫使用料	24,881
				冷蔵庫使用料	75,938
				土地使用料	20,948
				加工所使用料	34,168
				その他使用料	96
		3 雑収益	155,011		
				電気料	141,229
				水道料	5,013
				下水道使用料	108
				ガス料	26
				電話料	2,670
				清掃料	5,965

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
	2 営業外収益		185,991	
		1 受取利息及び配当金	250	預金利息
		2 補助金	160,000	他会計補助金
		3 長期前受金戻入	25,650	受贈財産評価額 10,204 補助金等 15,446
		4 雑収入	91	その他雑収益
	3 特別利益		100	
		1 過年度損益修正益	100	過年度損益修正益

支　出　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考	
1市場事業費用			821,000		
	1営業費用		798,368		
		1市場管理費	580,680		
				給料	75,150
				手当	47,743
				賞与引当金繰入額	11,175
				報酬	6,804
				法定福利費	25,466
				法定福利費引当金繰入額	2,097
				報償費	315
				旅費	435
				消耗品費	5,268
				被服費	5
				燃料費	95
				食糧費	18
				印刷製本費	957
				光熱水費	158,015
				修繕費	28,020
				通信運搬費	1,376
				手数料	462
				委託料	176,756
				保険料	769
				広告料	33
				賃借料	132
				研修費	44
				負担金及び補助金	31,543
				貸倒引当金繰入額	7,982
				雑費	20

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
		2 減価償却費	213,859	
				有形固定資産減価償却費 213,546
				無形固定資産減価償却費 313
		3 資産減耗費	3,829	
				固定資産除却費
	2 営業外費用		16,160	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	12,233	
				企業債利息 12,133
				一時借入金利息 100
		2 消費税及び地方消費税	3,927	
				消費税及び地方消費税
	3 特別損失		1,472	
		1 過年度損益修正損	100	
				過年度損益修正損
		2 その他特別損失	1,372	
				その他特別損失
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	
				予備費

資本的収入及び支出

収　　入　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			146,600	
	1 出資金		120,900	
		1 他会計出資金	120,900	一般会計出資金
	2 補助金		25,700	
		1 国庫補助金	25,700	国庫補助金

支　　出　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			332,000	
	1 建設改良費		186,703	
		1 施設整備費	176,714	施設整備費
		2 固定資産取得費	9,989	器具及び備品購入費　9,400
				ソフトウェア購入費　589
	2 企業債償還金		145,297	
		1 企業債償還金	145,297	企業債償還金

平成３１年度船橋市地方卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書

（平成３１年４月１日から平成３２年３月３１日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	213,857,750
貸倒引当金の増加額	6,985,550
長期前受金戻入額	△ 25,650,310
受取利息及び受取配当金	△ 250,000
支払利息	12,132,694
有形固定資産除却損	3,828,126
未収金の増加額	△ 83,108
未払金の増加額	4,603,747
引当金の増加額	1,854,097
小計	217,278,546
利息及び配当金の受取額	250,000
利息の支払額	△ 12,132,694
業務活動によるキャッシュ・フロー	205,395,852
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 169,236,634
無形固定資産の取得による支出	△ 536,819
国庫補助金等による収入	25,700,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 144,073,453
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 145,296,966
一般会計からの出資による収入	120,900,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,396,966
資金増加額（又は減少額）	36,925,433
資金期首残高	1,280,244,372
資金期末残高	1,317,169,805

給与費明細書

1 総括

（単位：千円）

区分		職員数（人） 特別職	職員数（人） 一般職	給与費 報酬	給与費 給料	給与費 手当	給与費 計	法定福利費	合計
本年度	損益勘定支弁職員	15	16 (3)	6,804	75,150	58,918	140,872	27,563	168,435
	資本勘定支弁職員	－	－ (－)	－	－	－	－	－	－
	合計	15	16 (3)	6,804	75,150	58,918	140,872	27,563	168,435
前年度	損益勘定支弁職員	15	15 (3)	6,754	71,774	55,618	134,146	24,892	159,038
	資本勘定支弁職員	－	－ (－)	－	－	－	－	－	－
	合計	15	15 (3)	6,754	71,774	55,618	134,146	24,892	159,038
比較	損益勘定支弁職員	－	1 (－)	50	3,376	3,300	6,726	2,671	9,397
	資本勘定支弁職員	－	－ (－)	－	－	－	－	－	－
	合計	－	1 (－)	50	3,376	3,300	6,726	2,671	9,397

※職員数の欄の（　）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

（単位：千円）

手当の内訳

区分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
本年度	3,204	2,760	48	3,952	26
前年度	3,012	2,653	48	4,016	26
比較	192	107	－	△ 64	－

区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	住居手当
本年度	3,662	60	19,947	14,121	9,842	1,296
前年度	3,662	60	18,623	12,808	9,414	1,296
比較	－	－	1,324	1,313	428	－

2 給料及び手当の増減額の明細

（単位：千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	3,376	給与改定に伴う増減分	109		給料の改定率 0.25%
		昇給に伴う増加分	569		
		その他の増減分	2,698	その他の増減分 2,698	
手当	3,300	制度改正に伴う増減分	340	勤勉手当 340	
		その他の増減分	2,960	改定分所要額 59 その他の増減分 2,901	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区分		一般職員
平成31年1月1日現在	平均給料月額	343,767
	平均給与月額	457,730
	平均年齢	44.6歳
平成30年1月1日現在	平均給料月額	339,593
	平均給与月額	451,509
	平均年齢	43.2歳

※再任用短時間勤務職員を除いている。

(2) 初任給

(単位：円)

区分	学歴	一般職員
初任給	高校卒	153,000
	短大卒	167,200
	大学卒	187,200
一般会計の制度(初任給)	高校卒	153,000
	短大卒	167,200
	大学卒	187,200

(3) 級別職員数

区分		一般職員	
		職員数（人）	構成比（%）
平成31年1月1日現在	9級	1（ - ）	6.7（ - ）
	8級	1（ - ）	6.7（ - ）
	7級	-（ - ）	-（ - ）
	6級	2（ - ）	13.3（ - ）
	5級	4（ - ）	26.7（ - ）
	4級	1（ 3 ）	6.7（ 100.0 ）
	3級	2（ - ）	13.3（ - ）
	2級	4（ - ）	26.6（ - ）
	1級	-（ - ）	-（ - ）
	計	15（ 3 ）	100.0（ 100.0 ）
平成30年1月1日現在	9級	1（ - ）	6.7（ - ）
	8級	1（ - ）	6.7（ - ）
	7級	-（ - ）	-（ - ）
	6級	2（ - ）	13.3（ - ）
	5級	4（ - ）	26.7（ - ）
	4級	1（ 3 ）	6.7（ 100.0 ）
	3級	2（ - ）	13.3（ - ）
	2級	3（ - ）	20.0（ - ）
	1級	1（ - ）	6.6（ - ）
	計	15（ 3 ）	100.0（ 100.0 ）

※（　）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

（級別の標準的な職務内容）

区分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般職員	場長	参事	-	課長補佐	主査	係長	主任主事	主事 技師	-

(4) 昇給

区分			合計	職種 一般職員
本年度	職員数 (A)(人)		16	16
	昇給に係る職員数(B)(人)		11	11
	号給数別内訳	4号給(人)	11	11
	比率 (B) / (A)(%)		68.8	68.8
前年度	職員数 (A)(人)		15	15
	昇給に係る職員数(B)(人)		12	12
	号給数別内訳	4号給(人)	12	12
	比率 (B) / (A)(%)		80.0	80.0

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員の比率（平成31年1月1日現在）	6.7 %
支給対象職員1人当たりの平均支給月額	4,000 円
代表的な特殊勤務手当の名称	管理責任手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率 6月(月分)	支給期別支給率 12月(月分)	支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
本年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前年度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

※( )内は、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)	
支給率等	一般会計の制度と同じ					

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
地域手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

債務負担行為に関する調書

（単位：千円）

事　項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期　間	金　額	期　間	金　額	収益的収入
経営戦略策定業務委託料（平成31年度分）	11,851	—	—	平成31年度～平成32年度	限度額に同じ	11,851

平成３１年度船橋市地方卸売市場事業予定貸借対照表

（平成３２年３月３１日）

（単位：円）

資　産　の　部

1　固定資産				
(1)　有形固定資産				
イ　土地		2,731,058,030		
ロ　建物	10,017,972,976			
減価償却累計額	△6,812,072,748	3,205,900,228		
ハ　構築物	1,102,226,628			
減価償却累計額	△870,016,206	232,210,422		
ニ　機械及び装置	1,286,202,000			
減価償却累計額	△926,033,387	360,168,613		
ホ　車両及び運搬具	2,266,729			
減価償却累計額	△1,806,844	459,885		
ヘ　工具	72,840			
減価償却累計額	△69,198	3,642		
ト　器具及び備品	35,934,692			
減価償却累計額	△5,587,379	30,347,313		
有形固定資産合計			6,560,148,133	
(2)　無形固定資産				
イ　電話加入権		946,000		
ロ　ソフトウェア		1,364,619		
無形固定資産合計			2,310,619	
固定資産合計				6,562,458,752
2　流動資産				
(1)　現金預金				
イ　預金		1,222,197,085		
ロ　特定預金		94,972,720		
現金預金合計			1,317,169,805	
(2)　未収金		38,461,820		
貸倒引当金		△7,982,000	30,479,820	
(3)　その他流動資産				
イ　保管有価証券		1,000,000		
その他流動資産合計			1,000,000	
流動資産合計				1,348,649,625
資産合計				7,911,108,377

負　債　の　部

3　固定負債			
(1)　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	868,705,757		
ロ　その他の企業債	83,300,000		
企業債合計		952,005,757	
固定負債合計			952,005,757
4　流動負債			
(1)　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	95,833,364		
ロ　その他の企業債	12,000,000		
企業債合計		107,833,364	
(2)　未払金		145,597,821	
(3)　引当金			
イ　賞与引当金	11,175,000		
ロ　法定福利費引当金	2,097,000		
引当金合計		13,272,000	
(4)　その他流動負債			
イ　預り保証金	94,972,720		
ロ　預り有価証券	1,000,000		
その他流動負債合計		95,972,720	
流動負債合計			362,675,905
5　繰延収益			
(1)　長期前受金		2,089,658,956	
収益化累計額		△ 1,591,757,802	
繰延収益合計			497,901,154
負債合計			1,812,582,816

資　本　の　部

6　資本金			6,080,438,579
7　剰余金			
(1)　利益剰余金			
イ　減債積立金	9,014,869		
ロ　当年度未処分利益剰余金	9,072,113		
利益剰余金合計		18,086,982	
剰余金合計			18,086,982
資本合計			6,098,525,561
負債資本合計			7,911,108,377

平成３０年度船橋市地方卸売市場事業予定損益計算書
（平成３０年４月１日から平成３１年３月３１日まで）

（単位：円）

1　営業収益			
(1)　売上高割使用料	71,328,318		
(2)　施設使用料	361,682,476		
(3)　雑収益	141,397,536	574,408,330	
2　営業費用			
(1)　市場管理費	484,292,189		
(2)　減価償却費	208,012,668		
(3)　資産減耗費	3,795,212	696,100,069	
営業損失			121,691,739
3　営業外収益			
(1)　受取利息及び配当金	582,073		
(2)　補助金	126,000,000		
(3)　長期前受金戻入	23,801,160		
(4)　雑収入	58,300	150,441,533	
4　営業外費用			
(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	19,362,671	19,362,671	131,078,862
経常利益			9,387,123
5　特別利益			
(1)　過年度損益修正益	0		
(2)　その他特別利益	238,932	238,932	
6　特別損失			
(1)　過年度損益修正損	434,520		
(2)　その他特別損失	176,666	611,186	△ 372,254
当年度純利益			9,014,869
前年度繰越欠損金			419,756
その他未処分利益剰余金変動額			9,491,869
当年度未処分利益剰余金			18,086,982

平成３０年度船橋市地方卸売市場事業予定貸借対照表

（平成３１年３月３１日）

（単位：円）

資　産　の　部

1　固定資産				
(1)　有形固定資産				
イ　土地		2,731,058,030		
ロ　建物	9,964,249,069			
減価償却累計額	△6,636,545,185	3,327,703,884		
ハ　構築物	1,029,056,628			
減価償却累計額	△859,050,434	170,006,194		
ニ　機械及び装置	1,277,568,365			
減価償却累計額	△906,066,126	371,502,239		
ホ　車両及び運搬具	2,266,729			
減価償却累計額	△1,535,633	731,096		
ヘ　工具	72,840			
減価償却累計額	△69,198	3,642		
ト　器具及び備品	17,852,100			
減価償却累計額	△10,572,410	7,279,690		
有形固定資産合計			6,608,284,775	
(2)　無形固定資産				
イ　電話加入権		946,000		
ロ　ソフトウェア		1,140,400		
無形固定資産合計			2,086,400	
固定資産合計				6,610,371,175
2　流動資産				
(1)　現金預金				
イ　預金		1,185,271,652		
ロ　特定預金		94,972,720		
現金預金合計			1,280,244,372	
(2)　未収金		38,378,712		
貸倒引当金		△996,450	37,382,262	
(3)　その他流動資産				
イ　保管有価証券		1,000,000		
その他流動資産合計			1,000,000	
流動資産合計				1,318,626,634
資産合計				7,928,997,809

負　債　の　部

3　固定負債			
(1)　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	964,539,121		
ロ　その他の企業債	95,300,000		
企業債合計		1,059,839,121	
固定負債合計			1,059,839,121
4　流動負債			
(1)　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	133,296,966		
ロ　その他の企業債	12,000,000		
企業債合計		145,296,966	
(2)　未払金		140,994,074	
(3)　引当金			
イ　賞与引当金	9,532,525		
ロ　法定福利費引当金	1,885,378		
引当金合計		11,417,903	
(4)　その他流動負債			
イ　預り保証金	94,972,720		
ロ　預り有価証券	1,000,000		
その他流動負債合計		95,972,720	
流動負債合計			393,681,663
5　繰延収益			
(1)　長期前受金		2,063,958,956	
収益化累計額		△1,566,107,492	
繰延収益合計			497,851,464
負債合計			1,951,372,248

資　本　の　部

6　資本金			5,959,538,579
7　剰余金			
(1)　利益剰余金			
イ　当年度未処分利益剰余金	18,086,982		
利益剰余金合計		18,086,982	
剰余金合計			18,086,982
資本合計			5,977,625,561
負債資本合計			7,928,997,809

財務諸表に対する注記

Ⅰ．重要な会計方針

平成２６年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

１　固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産

・減価償却の方法は定額法によっている。

⑵　無形固定資産

・減価償却の方法は定額法によっている。

２　引当金の計上方法

⑴　退職給付引当金

職員の退職手当については、退職時において一般会計が負担する取扱いとしているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

⑵　賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。

⑶　法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。

⑷　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

３　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ．予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

平成３１年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は４８２，２６９，５６０円である。